

7 予算額等

		予 算 額	決 算 額	事 業 経 費		経 常 経 費
				予 算 額	決 算 額	予 算 額
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)		3,250,036	3,046,221	1,300,803	1,151,449	1,949,233
13年度	予算額・決算額	3,207,108	3,070,331	1,291,939	1,257,570	1,915,169
	独自財源からの収入額	448,559	534,799	448,559	534,799	0
	運営費交付金	2,385,885	2,385,885	470,716	573,124	1,915,169
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	372,664	372,664	372,664	372,664	0
14年度	予算額・決算額	3,090,746	2,985,172	1,097,814	1,131,971	1,992,932
	独自財源からの収入額	467,268	539,572	467,268	539,572	0
	運営費交付金	2,437,542	2,437,542	444,610	584,341	1,992,932
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	185,936	185,936	185,936	185,936	0
15年度	予算額・決算額	3,392,804	3,242,396	1,471,808	1,473,837	1,920,996
	独自財源からの収入額	485,752	562,898	485,752	562,898	0
	運営費交付金	2,245,253	2,245,253	324,257	476,694	1,920,996
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	559,392	559,392	559,392	559,392	0
16年度	予算額・決算額	3,141,267	2,973,696	1,218,927	1,223,343	1,922,340
	独自財源からの収入額	495,792	578,755	495,792	578,755	0
	運営費交付金	2,190,298	2,190,298	267,958	439,945	1,922,340
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	314,380	314,380	314,380	314,380	0
17年度	予算額・決算額	5,835,089	5,403,209	3,964,870	3,649,403	1,870,219
	独自財源からの収入額	495,792	605,419	495,792	605,419	0
	運営費交付金	2,116,959	2,116,959	246,740	363,153	1,870,219
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	3,070,720	2,727,581	3,070,720	2,727,581	0
18年度	予算額・決算額	5,456,899	5,615,158	3,585,578	3,894,903	1,871,321
	独自財源からの収入額	578,295	479,357	578,295	479,357	0
	運営費交付金	2,182,492	2,182,492	311,171	462,247	1,871,321
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	2,696,112	2,953,309	2,696,112	2,953,309	0
19年度	予算額・決算額	5,282,933		3,394,175		1,888,758
	独自財源からの収入額	524,024		524,024		0
	運営費交付金	2,185,954		297,196		1,888,758
	補助金等	0		0		0
	施設費	2,514,915		2,514,915		0

備 考 「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記

単位：千円

経費
決算額
1,894,772
1,812,761
0
1,812,761
0
0
1,853,201
0
1,853,201
0
0
1,768,559
0
1,768,559
0
0
1,750,353
0
1,750,353
0
0
1,753,806
0
1,753,806
0
0
1,720,245
0
1,720,245
0
0
記載。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	9,883,664	429,304	0	1,754,200	4,676,822
14年度	9,719,938	788,098	0	1,754,200	4,408,384
15年度	9,615,813	821,366	0	1,754,200	4,857,283
16年度	9,687,797	1,166,269	0	1,754,200	4,810,947
17年度	11,805,254	1,073,311	0	1,754,200	4,484,116
18年度	14,489,788	1,318,664	0	1,754,200	4,570,794

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	772,085	0	-	0	-
14年度	1,323,229	0	-	0	-
15年度	1,188,335	0	-	0	-
16年度	1,541,935	0	-	0	-
17年度	3,523,638	0	-	0	-
18年度	6,960,976	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	9,111,578	9,458,910	-	0
14年度	8,396,708	9,458,910	積立金	35,467
15年度	8,427,478	9,458,910	積立金	37,215
16年度	8,145,861	9,458,910	積立金	40,430
17年度	8,281,615	9,458,910	積立金	42,581
18年度	7,528,812	9,458,910	前中期目標期間繰越積立金	898

備 考 1 貸借対照表に基づき記載。
2 「移行前の組織の最終1年間」の欄について、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 4,958,992 876,143 262,556 614,449 992,570	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 4,644,260 792,364 234,613 483,442 802,153	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 4,364,828 716,491 206,670 380,372 611,478	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 4,085,396 658,882 178,728 269,832 421,084	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 3,817,277 601,596 150,785 166,811 373,386	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 3,549,437 547,263 122,843 135,139 325,427	-	0
18年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 船舶	1,754,200 3,301,056 492,979 108,784 116,033 277,764	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置 工具器具備品 車両運搬具	38,347 275,699 566	-	0
13年度末	機械及び装置 工具器具備品 車両運搬具	34,322 198,710 381	-	0
14年度末	機械及び装置 工具器具備品 車両運搬具	30,880 135,223 195	電話加入権	2,478
15年度末	機械及び装置 工具器具備品 車両運搬具	27,632 92,716 56	電話加入権	2,478
16年度末	機械及び装置 工具器具備品 車両運搬具	24,384 62,676 56	電話加入権	2,478
17年度末	機械及び装置 工具器具備品	21,136 50,780	電話加入権	2,478
18年度末	機械及び装置 工具器具備品	17,888 48,343	電話加入権	1,300

備考 無形固定資産の電話加入権は、発足時に資産として評価せず、財務諸表上は、13年度は未計上であった。なお、14年度において資本剰余金に計上した。

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
14年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
15年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表が独立行政法人会計基準及び注解並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当該独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
備考	当該監査法人とは、独立行政法人会計基準に基づいた会計業務に関するコンサルタントとして契約しているものであるため、監査意見欄には、決算におけるコンサルタントとしての意見を記載した。		

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中